「施策・事業の見直し（試案）」について各局・区とのオープン議論

平成24年４月16日（月）

大阪市役所　本庁舎屋上（Ｐ１）階会議室

「大阪バイオサイエンス研究所」

（事務局）　それでは、定刻になりましたので、施策・事業の見直し（試案）に対するオープン議論を開始いたします。

本日の議論の進行状況をＵＳＴＲＥＡＭライブで動画配信いたしますので御了承願います。

報道機関の方々の撮影、録画、録音等については所定の位置からお願いします。

また、出席者の方々へのお願いですが、発言はマイクを通してお願いいたします。また、発言の際には、補職名と氏名を名乗ってください。

初めに、改革プロジェクトチームのリーダーであります市政改革室長から、今回の施策・事業の見直し（試案）に対するオープン議論の開催に当たって総括的な説明をさせていただきます。

（改革ＰＴ）　市政改革室長の谷川です。

今、進行からありましたように、もう皆さん、既に御承知かとは思いますけども、本日の議論を実りあるものにしていくために、我々が寄って立つ前提について改めて確認をさせていただきたいと思っています。

改革ＰＴ（試案）ごらんいただきましたように、大阪市、非常に厳しい財政状況がずっと続いております。その中で人件費なり、あるいは投資的経費、こういったものを抑制しながらも可能な限り市民サービスの維持に努めてまいりました。しかしながら、今後とも税収の大幅な伸びが期待できないということで、御案内のとおり、ここ10年間は約500億円の通常収支不足が見込まれてるという状況です。そういった中でも24年度予算では医療事業助成費の拡充でありますとか、中学校給食の実施等、さまざまな現役世代への重点投資という新たな施策にもはや先駆けて取り組んでおりまして、こういった現役世代への重点投資という政策転換をしっかりと軌道に乗せていくためには、そのための財源というものが当然必要になってくるわけです。また、同時に将来にわたって安定した財政運営をしていくためにも収入の範囲内で予算を組むというこ

と、こういう財政運営も求められている、そういったことをどうやって実現していくかというために、やはり市役所の改革というのが不可欠だと思っております。

既に24年度の当初予算におきましても人件費のカットなり、あるいは外郭団体の見直しに取り組んで、その効果も反映させております。今後も人件費削減なり、外郭団体の見直しに取り組んでいくわけですけれども、やはり施策、あるいは事業につきましても一旦リセットした上でゼロベースで見直した上で、今までの市民サービスのレベルについても他都市、あるいは府下の都市並みに、少しずつ市民の皆さんにも少しの我慢をお願いできないか、そういった状況になっておると認識をいたしております。

そういった意味でしっかりと成果を重視し、成果の期待できる施策に再構築していく、そういう取り組みが大阪市全体で求められているという、今日の議論はそういう認識の上に立った行政実務担当者としてのしっかりとした意見交換をしたいと思いますので、ぜひよろしくお願いをいたします。

（事務局）　それでは、所管局と改革ＰＴとの間での試案についての議論を開始します。

健康局、大阪バイオサイエンス研究所事業、最初に改革ＰＴから見直しの趣旨説明をいたします。

（改革ＰＴ）　事業再構築担当部長の長沢でございます。

それでは、バイオサイエンス研究所でございますが、事業目的といたしましてはバイオサイエンスに関する第一線の基礎研究と優秀な研究者の育成を通じて、健康、医療の面から市民生活の向上を図るということで財団が設立された状況でございます。

本市の出捐金につきましては２億円を出捐しておりまして、出捐比率が19.3％となっております。

財団の年間の運営経費でございますが、約12億円かかっておりまして、そのうち本市の補助金が半分の約６億円という状況でございます。あとの残りは国からの補助金２億円ですとか、また、受託研究費約４億円というような内訳になっております。

見直しの考え方でございますけれども、比較をいたしました指定都市４市の状況から見ましても、基礎自治体としてこういった研究所の運営助成をしているというところはございませんでして、大阪市としてこれを続けていく必要性がないのではないかと思っておりまして、将来的には研究所の自律的運営を目指していただきたいと考えております。

そういったことから６億円の団体運営補助につきましては、平成24年度から毎年25％

ずつ削減をいたしまして、財団の自律的な運営につなげていただきたいと考えております。

また、研究所は広域でのあり方については成長戦略として府市で議論いただくということでございますけれども、本市の運営補助につきましてはそういった状況がございますので、25％ずつ削減をしていきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

（事務局）　続きまして、試案に対する所管局の見解表明を願います。

（健康局）　健康局長の林でございます。

ただいまの改革ＰＴ案に対する局の考え方を申し上げたいと思います。先ほどもございましたように、大阪バイオサイエンス研究所ですけれども、これは当時の市制100周年記念事業の一環としまして昭和62年に設立されたものでございまして、この10月には25年、四半世紀を迎えるところでございます。当時から基礎研究を中心に行う研究所といたしまして、国の科学研究費、あるいは民間からの研究委託費の補助を受けながら、主に脳科学、現在ですけれども、脳神経の働きを解明することにより、病気の治療薬などの開発につなげていくような分野に特化していろんな先進的な研究を進めているところでございます。

現在、関西イノベーション国際戦略総合特区、これは京阪神３府県と３政令市が共同提案いたしまして、昨年の12月、指定を受けたものでございますけれども、これにおきましても重要な項目としまして６項目ある中で、４項目が医薬品、あるいは先端医療技術などということでございまして、まさにバイオサイエンス研究所が研究しておる分野と合致している内容でございます。また、昨年５月には大阪バイオ戦略2011も発表されております。

そういった中でこのバイオサイエンス研究所、これまで非常に統合失調症の治療薬の開発ですとか、あるいは抗疲労ドリンク剤でありますとか、そういった医薬品、あるいは先端医療技術開発の花を咲かせるいろんな種といいますか、シーズというような研究成果を多く出しておりまして、今後ともそういったこれまで培ってきた他の医療、あるいは研究機関との共同研究及び人的交流によって築いてきた強い人的ネットワーク等もございますし、いろんな実績がございまして、今後とも大阪の成長戦略の中で果たす役割、非常に大きいものがあろうかと考えております。

ただ、研究所がその役割を果たすためには、施設設備など、研究所機能など、いろん

な面で最低限の支出が必要となっております。国内では国等の科学研究費の補助金といいますのは研究者の人件費なり、研究所の運営維持には利用できないということもございまして、そういった補助金と自主財源のみで運営するといった非常に困難になっております。そういったことから、これまで大阪市として補助してきたわけですけれども、今回、ＰＴ案で示されました毎年25％ずつという急速な削減につきましては非常に厳しい状況になるかなというのを私ども考えておりまして、初年度、24年度につきましては、少なくとも１億円の削減は何とか人件費なり、管理費、事業費を見つめ直して削減していきたいなと。さらに25年度以降につきましても、今後、研究所と十分検討しながら同じ額の削減が図れないかなと考えておりまして、いずれにしましても26年度をもって大阪市からの補助は廃止していきたい。

これ、私どもも、この自治体、政令市の比較というのもございましたけれども、基礎自治体でこういう研究所に運営補助をしているところはございませんし、やはりこれは広域で担うべきものではないかなと考えております。今後、府市統合本部での議論もお願いしたいと思いますし、研究所の自律化が望ましいわけですけれども、自律化が難しければ、例えば近隣の研究機関、大学も含めまして、そういうところなり、あるいはこの研究所には民間の製薬会社等、60社近くが出捐しております。主に医薬品等の研究が中心でございますので、製薬会社にとりましては、この研究、非常にメリットがあると考えておりますので、そういった製薬会社を中心に何とか支援をいただけないかなと考えております。今後、私ども研究所ともども、そういった民間も含めて働きかけをしていきたいと考えております。

いずれにしましても、27年度以降については大阪市からの補助を廃止するというＰＴ案の考え方につきましては、私どもも、そうすべきではないかなと現在考えておるところでございます。

（事務局）　フリー形式での議論を開始します。時間はおおむね10分です。よろしくお願いいたします。

（改革ＰＴ）　それでは、当面大きな方向性は我々とも一致しておると思うんですけれども、とりあえず24年度ですね、１億円の削減ということですけれども、これは出向職員の人件費ですとか、ＯＢ職員の人件費、すべて削減をして１億円見込んでいるのかですとか、そのあたりも教えていただかないといけませんし、ＰＴ試案といたしましては１億5,000万円要請しておるわけですけれども、もうあと5,000万円、本当にでき

ないものかどうか、そのあたりもお聞かせ願いたいと思います。

（健康局）　私どもこの５日にＰＴ案を頂戴して10日ほどですけども、１億円につきましては何とか研究所ともこの間、話をさせていただいて、何とか頑張れるだろうということでございまして、あと5,000万円の上積みにつきましては、これはもう少し時間をいただかないと、今、ここで１億5,000万円削減というのは、なかなかちょっとお答えづらいところでございます。今後、もっと詳細に検討させていただきたいなと思ってます。現時点では１億円は何とか削減できるのではないかということでございます。

（改革ＰＴ）　確認しておきたいんですが、１億円の削減というのは24年度に１億円削減してずっとそのままなのか、毎年度１億円ずつなのか、どちらなんでしょうか。

（健康局）　できましたら毎年度１億円ずつの削減で、26年度は３億円まで圧縮しまして、27年度以降についてはもう補助はなしということで我々としてはいきたいなと。

（改革ＰＴ）　財団に内部留保みたいなのはありましたか。

（健康局）　出捐金は10億円ありますけども、それ以外はないですね。

（改革ＰＴ）　局長からお話しありましたように、これ先端医学、先端医療の医薬品開発のシーズ提供ということなんですけども、この施策といいますか、事業の効果、これは大阪市内はおろか、関西、国全体、ひいてはグローバルに及ぶようなものになるんですけれども、これを基礎自治体がこれからも続けなければならないということに対する市民の皆様への説明というのはどういうふうに考えているんでしょう。

（健康局）　先ほども申し上げましたように、大阪市民にこの研究所の研究成果がどれだけ還元されてるのかということにつきましては、なかなか説明しづらいところがありますんで、やはりこれは最終的にいろんな開発には結びついておりますけども、それが大阪市民の健康につながってるということまではなかなか特定できません。ですので、先ほど申し上げましたように、やはり大阪市としてこれからも今後も継続して補助していくことについては理解が得られないだろうなと私も思っております。

（改革ＰＴ）　それともう１点は、これ確かに社会全体にその効果が広く還元されていくということになるんでしょうけども、まず第一義的に一番それによってメリットを受けるというのは医薬品関係の企業であるのではないかなと思いますし、また、そういう研究ということで言いますと、研究機関である大学なりが本来そのミッションを果たすべきなのかな。それと、先ほどお話ししましたように効果が広範囲に及ぶということで言いますと、国の関与というもの、そういう三つの点があり得るかなと思いま

す。現実にこのバイオサイエンス研究所の研究の成果に医薬品を成果として医薬品を開発したような企業、そういったところにしっかりと働きかけていって、やはり応分の負担というのを求めていく、そういう具体的な戦略といいますか、方向性、スケジュールみたいなものをしっかりと示していただく必要があるのではないかなと思いますし、また、大学との役割分担、そういったものについてもどういうところにどういう働きかけ、いろいろ連携をして人脈があるということなんですけれども、連携、人脈、云々ということだけにとどまらず、やはり機能をしっかりと整理をして、役割分担を整理して、公がどういう役割を果たすべきなのかということについて、いま一度、リセットして考えるべきではないかなと思っておりますけれども、その点についてはいかがですか。

（健康局）　今現在でも京都大学、大阪大学、大阪市立大学、種々の大学とはバイオサイエンス研究所、いろいろ共同研究とか連携しながらやっておりますので、そことのつながりを生かした今後の研究所のあり方と、それから、先ほど指摘のありました主に医薬品関係の研究につながるということで、医薬品会社にとって大きなメリットがありますんで、そのメリットを享受する医薬品会社にもっと支援を我々は求めるべきかなと考えておりますんで、今後、研究所と一体となって当たっていきたいなと思っておりますけど。

（改革ＰＴ）　大学も連携ということよりも、役割分担のあり方をしっかりまず議論していただくのと、そういう企業に対して、そういうメリットを受けてる企業があるということなので、その辺をしっかりやっていただければ１億5,000万円という数字は決して高いハードルではないかなと思っております。

（健康局）　その数字につきましては、できるだけ早い段階で結果が出せるようにしたいと思います。まずはやはり関係先、とにかく早く接触をして、応分の負担といいますか、働きかけていきたいと思っております。

（改革ＰＴ）　額についてはまた引き続き議論したいと思います。

（橋下市長）　先ほど内部留保の話が出てきましたけども、出捐金から積み立て、基金でも何でもいいです、今、たまってるキャッシュは幾らあるんですか。

（健康局）　出捐金10億円ありますので、大阪市が２億円、それ以外、民間企業が８億円、10億円は残っております。

（橋下市長）　そこは、どうなんですか、市政改革室の考え方。前、知事時代にもいろん

な自律化を目指したときには、もう運営補助金はなしにして、その出捐金で自律化を目指してくださいという手法をやったやつも幾つかあるんですよ。多分、これこのままいくと自律化といっても出捐金はそのまま渡しっきりのまま、補助の出しっぱなしということになると思うんですが、その辺の整理は。

（改革ＰＴ）　これから議論していくことかなと思っておりましたけども、話が出ましたので、我々としてはむしろさきにそういった内部留保をしっかり取り崩していただいて、その我々の計画的にしっかりと補助金削減につなげていただいた上で、その分、取り戻すための努力をしっかりやっていただく、そういうことを基本に進めていきたいと。

（橋下市長）　また、そこは行政的に詰めてもらいたいんですけど、やっぱりいろいろ国の改革の中で問題になってるのが何でしたっけ、社会福祉法人か何かのあそこにも２兆円ぐらいのたまりがあるとか、そういうような話の中で、府のときにもたまりの部分は、もう余分なたまりはまず全部出しましょうよということはかなり言ってきたんですけど、そこはちょっと行政的に詰めてもらえれば。

（改革ＰＴ）　こちらに座ってこういうこと言うのはおかしいかもわかりませんけども、留意事項のところに書いてある府市での議論というのにかかわって、やっぱりこれまでバイオサイエンス研究所というのは余りに市の外郭団体でありすぎたなという印象がありまして、きょうは市の出捐金はあっても府からはお金が出てないという形の一つ大きな例やと思うんですけれども、その中で先ほど来の議論がありましたけど、影響というのは本当に大阪市からはるかに超えて、大阪圏であったり、大阪府下というか、関西圏であったりと広がりを持ってますんで、例えば今のこれ議論されている府の側というのはどこのセクションでやってはるんですか。

（健康局）　商工労働部です。

（改革ＰＴ）　例えば商工労働部なんかはこのバイオサイエンス研究所の補助金を市が見直すよという話についてはどんな反応をしてはるんですか。

（健康局）　それは一定やむを得ないとおっしゃってますけど。

（改革ＰＴ）　一定やむを得ない。

（健康局）　はい。ただ、かといって大阪府が出そうとかいうこともなかなか厳しいとおっしゃってますので。

（改革ＰＴ）　この間のずっとバイオサイエンス研究所が果たしてきた役割とか、これか

らも期待されてるであろう役割から考えると、むしろ残念ながら市が期待してる部分よりも、大阪府さんの期待されているバイオ戦略とか、そういったことも含めて、非常に大きな役割をこれからも果たしていくやろうと思われますので、変な言い方なんですけども、市がこの補助金を見直すということが、大阪全体がこのバイオサイエンス研究所に対して引きぎみになってるという形になることのマイナス面というのはやっぱり慎重に考えなあかんやろうなと思います。やっぱり全体としてどういうふうに見つめていって、何を見直していくのかということについての府市のイメージ合わせというのもあわせてやっぱりやっていただいたほうが、単にこれはキャッシュだけの問題ではなくて、やっぱり取り組みというのが非常にいろんな意味では変に伝わらんように努力せなあかんのかなと思いますので、見直し金額上げていただくのは我々としても当然非常にありがたい話なんですけども、むしろ金目以上の効果というんですか、影響というのも、この研究所についてはやっぱりあるのかなと思いますので、そのあたりは並行してよく御検討いただけたらありがたいなと思います。

（健康局）　私ども大阪市がバイオ戦略とかについて、そこから手を引くということじゃなく、関与のあり方といいますか、今まで市が単独で25年間補助を出し続けてきたことがどうかということですので、設置の経過は今、申し上げましたように市制100周年という大きなことできましたけれども、やはりもう時代も変わってきましたんで、その辺は十分、府ともまた当然協議しながら調整していきたいと思ってます。

（橋下市長）　稲森局長の話を聞いてなんですけども、僕が知事時代にバイオというのは大阪府の大きな方針で、ずっとこれ商工労働部の今のキタの誘致を含めてかなり力入れてやってきたんですが、このバイオサイエンス研究所というの、全く知らなかったんです。ですから、府の中では全くこの話は上がってきてもなくて、市長になって初めてこれは知ったんですよ。ですから、まずそこの今の府と市のというか、バイオファンドだ、バイオ戦略会議だとか、かなりバイオ、バイオとやってたんですが、全くこれ、知事の認識にはなかったですし、部と話すときも何の話も上がってこなかったんです。稲森局長が言われるように、これが非常に重大な効果があると、成長戦略の中で効果があるということであれば、府のほうともうちょっと協議をしてもらうということもあると思うんですけど、やっぱりあとは市の担当部局として、すごいこれは必要だとなっても、府のほうはあれだけバイオ戦略掲げて、この存在を知っても、いや、これはもう絶対必要だからということで、府があえて金を出してやるということ

にはやっぱり判断になってないんです。

（健康局）　必要性はよく認識していただいてますけど。

（橋下市長）　金を出してまで。

（健康局）　財政的に見て厳しいということで。

（改革ＰＴ）　恐らくここの財団の早石先生ですとか中西先生とかのことについては、市の人間よりも大阪府のそれこそ商工労働部ですとか、それらの方のほうが御存じな方も多いのかなと思うんですけども、ただ、やっぱりどうしても市の外郭団体でしたので、余り大阪府がお金を出してまでという考えが今まではなかったのかなと。ただ、全体の絵をかいていこうということになりますと、本当に、戦略会議でもありますように、どこの税金でやるほうがいいのかというののこれもやっぱり代表選手みたいなもんかなと思いますんで、議論は要るかな。

（橋下市長）　ですから、あれほどバイオ戦略をうわっと出してる、打ち出してるわけですから、それにかなうのかどうなのかというところの、また知事には言っておきますし、聞いておきたいなとは思うんですけど。

（健康局）　一応、大阪バイオ戦略推進会議の構成メンバーにはバイオサイエンス研究所が入っとるんですけども、10団体のうちの一つですけども。

（事務局）　どうもありがとうございました。それでは一つ目の議題につきまして議論を終わらせていただきます。